

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 稲田 真一		
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和2-1-1		
	担当者	職・氏名	理事・中小企業相談所長 小谷 哲司	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6722-1151
Fax：			06-6725-3611	
E-mail：	<a href="mailto:kotani@hocci.or.jp">kotani@hocci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和12年12月28日			
②職員数	職員数 35人（うち経営指導員数 23人） 令和4年12月時点			
③所管地域	東大阪市			
④管内事業所数	22,089(平成28年経済センサス活動調査による)			
⑤管内小規模事業者数	17,402(平成28年経済センサス活動調査による)			
⑥会員数（組織率）	6,149(27.83%)※2022年12月末現在			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

【現状】本市産業別事業所数（平成28年経済センサス活動調査）をみると、卸売・小売・飲食事業者8,393（34.1%）、製造事業者5,954（24.2%）、教育関連なども含めたサービス事業者5,864（23.8%）、建設不動産事業3,184（12.9%）、運輸・情報・通信事業者976（4.0%）となっている。また、製造業が大阪府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が41.7%と4割を超え、依然として本市域の中心的な業種となっている。本所が隔月に実施している2022年10月期の「市内企業景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲7と依然水面下で推移。仕入価格・製品販売価格は強含みで採算状況は△31と依然悪い。次に卸売業の対前年同期比販売額業況指数は22と増加傾向、商品仕入額は14と9P下降。商品仕入価格は86と6P上昇し強含み。商品販売価格も70と2P上昇し強含み。「製品値上げ前の駆け込み需要の反動を懸念」との声もある。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲24と3P上昇するも厳しい状況で、商品仕入額は▲9と14P上昇、商品仕入価格は75と12P上昇し、強含み。「商品の値上がりが目立つ」との声があるも、「商品の供給状況が良くなってきた」との声もある。

【課題】ウイズコロナに加え、原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受けており、様々な課題に直面しており、市内中小零細企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いている。事業継続に向けた資金確保や財務体質の改善・強化に加え、時代に合ったビジネスモデルや事業を再構築させていくことも重要な課題であり、さらには、中小零細企業経営者の高齢化に加え、長引くコロナ禍の影響により休廃業企業が増加する中、次世代への円滑な事業承継といった課題も抱えている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

ウイズコロナに加え、原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受けており、様々な課題に直面している。2023年度についても、経営指導員による経営相談支援事業を強化し、資金繰り支援を中心とした経営の安定化、持続化を図る他、販売促進支援を通じた売上増進を図っていく。また、地域活性化事業では新たにブランディング事業を実施し地域製造業の製品力を高めると共に、他の商工会議所と広域で連携した商談会の開催による販売チャネルの創出や大規模展示会の開催を通じて売上増進を図っていく。小売業・飲食業・サービス業では、キャッシュレス決済システム導入に向けた支援や消費喚起による販売促進支援を行う。また、中小企業等が多様な人材の積極的な活用を促すダイバーシティ推進支援事業を展開し、人手不足解消に向けた人材確保の機会を提供する他、テレワーク導入や事業再構築計画作成支援、円滑な事業承継のための取り組みに対する支援、意識の高まった事業継続に向けたBCP策定の支援を行い、所管地域の活性化に取り組んでいく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

所管の小規模事業者17,402事業所

内訳として、製造事業者5,218、卸売事業者1,151、小売事業者2,397、サービス事業者4,927、建設不動産事業者3,016、運輸事業者591、その他102

※平成28年経済センサス活動調査結果より

**(4) 事業の目標**

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、大阪東部地域のモノづくり拠点として稼働しているMOBIO（クリエイション・コア東大阪北館）において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを生かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応し、企業間ネットワークの強化を図る。また、製造業では引き続き大阪市内で開催する展示商談会「テクノメッセ東大阪事業」や商圏拡大に向けた「広域連携ビジネスマッチング事業」など販路拡大に向けた事業を実施する。次に就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、多様な人材の活用により人手不足を解消する事業などを実施する。小売業、飲食業、サービス業の支援に当たっては、コロナ禍でも営業を円滑にすすめる「キャッシュレス化の推進事業」を実施し、管内事業者のキャッシュレス決済システム導入を促す。また、昨今の経済情勢で疲弊する商店街の活性化を図る「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらにテレワーク導入やBCP策定支援、事業再構築作成支援で事業が円滑に行われるように支援していく。最後に未だに残る新型コロナウイルス感染症や原材料高騰等の影響で疲弊する小規模事業者に対して経営指導員が資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化に繋げ、以って所管地域の活性化を図っていく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

上述の通り、長引く感染症拡大の影響や原材料等高騰の影響を受けて業績が悪化している中小零細企業に対し、経営安定の為に資金繰り支援や販路拡大事業による売上確保、人材確保支援やウイズコロナを見据えた新たな事業の提案等を行う事で所管地域の中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力が弱まっている中小零細企業は、経営の維持が困難となり、倒産や廃業が加速する事となり、所管地域の経済は混沌とした状態になることが懸念される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	900 事業所	支援機関等へのつなぎ	14 支援		
金融支援（紹介型）	50 支援	金融支援（経営指導型）	200 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	14 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所		
記帳支援	15 事業所	労務支援	80 支援		
人材育成計画作成支援	35 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所		
販路開拓支援	200 支援	事業計画作成支援	180 支援		
創業支援	2 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	3 事業所		
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援	2 事業所		
5S支援	20 事業所	IT化支援	2 事業所		
債権保全計画作成支援	2 事業所	事業承継支援	2 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	210 事業所		
結果報告	900 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	955社				
<p>所管地域は、小規模零細企業が17,402社(平成28年度経済センサス活動調査)と全体の8割程度を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、長引く新型コロナウイルス感染症や原材料高騰の影響で、事業活動の中断や縮小を余儀なくされ資金繰りに苦慮している。同企業には金融支援を中心に支援強化を図り、経営の安定化に努めていく。一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い新規顧客獲得や市場開拓支援で売り上げの拡大を図っていく。また、事業再構築を図る事業者の事業計画作成支援や事業承継、BCP策定等計画作成の支援を行い、経営の持続化を支援していく。景気の先行き不透明感が拭えない昨今、企業それぞれの経営課題に応じた伴奏支援を通じて経営の安定化に努めていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に(株)日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた事業継続計画については中小企業診断士など専門家と連携を密にし策定を支援していく。円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し課題抽出に努めるとともに国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務支援	継続	相談件数	12	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	12
税務支援	継続	相談件数	3	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	3
金融相談	継続	相談件数	0	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	0
労務相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	12
その他相談	継続	相談件数	13	中小企業診断士による事業所の倒産未然防止などに係る支援	13
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結びつけていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や契約内容に関する事項など商取引に係る法律相談、従業員の雇用契約や就業規則作成、労使間や従業員同士のトラブルなどの労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。このように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用を積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				34,457,800
1		広域連携ビジネスマッチング事業	市域製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。	757,500
2		テクノメッセ東大阪事業	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。	5,782,500
3		商い賑わい祭り事業	市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施する。	8,080,000
4		インターンシップ支援事業	受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。	2,222,000
5		熟練技能者育成支援事業	技能・現場管理両面のニーズがあることから、「生産現場リーダー能力開発」並びに「切削加工技術力向上」に資するセミナーを実施する。	808,000
6	○	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業	女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するために合同企業説明会を実施する。	316,000
7	○	求人・求職マッチング事業	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施する。	340,000
8	○	BCP・BCMの普及促進事業	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制(BCP)作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。	606,000
9	○	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化に繋げる。	8,181,000
10	○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。	606,000
11	○	人材ニーズ対応支援事業	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。	909,000
12	○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。	652,500

## 4-1. 地域活性化事業一覧

東大阪商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
13	○	キャッシュレス化の推進事業	未だキャッシュレス決済システムを導入していない商業者、小規模事業者を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施する。	808,000
14	○	テレワークの導入・定着支援事業	テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。	404,000
15	○	新事業展開テイクオフ支援事業	ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援する。	1,010,000
16	○	ブランド戦略構築支援事業	市域中小企業のブランディングを支援するためのセミナー・ワークショップを開催する。	1,696,800
17	○	中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	外国人留学生などの採用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会を開催する。	1,278,500
<b>(2) 広域事業</b>				<b>7,039,189</b>
18	○	技能検定の活用促進事業	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の持続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。	808,000
19	○	事業承継支援ネットワーク事業	経営者の高齢化により事業承継問題がクローズアップされており、こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業を実施する。	404,000
20		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	製造業または卸・小売業向けに、大手企業のバイヤーと直接商談ができる場を提供し、事業所の販路開拓に繋げる。	3,907,852
21		MoTTTo Osakaオープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業調書参照	278,087
22		大阪勤業展	※大阪商工会議所の事業調書参照	277,750
23		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	※北大阪商工会議所の事業調書参照	1,363,500
合計(1+2)				41,496,989
(うち、府施策連携事業)				18,019,800

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	16	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市域製造業と関東圏など他都市の製造業者と交流・商談をすることにより、販路開拓や共同開発・地域の動向を知ることに繋げ、市内企業活性化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市域製造業と他都市の製造業が主要な地域と商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換に繋げ市内企業活性化を図る。また、府外の他商工会議所等との連携により、事業規模の拡大に繋げ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 5, 954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングを可能とする。開催規模が比較的大きい商談会を東京や福井等で開催し、広域連携によるメリットを活かした商談会に積極的に参加する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年10月14日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」 参加企業：東大阪企業7社 東大阪商談件数15件 2022年10月31日～11月25日「ふくいビジネス商談会」 参加企業：東大阪企業2社 東大阪商談件数5件 2022年12月14日～15日「東京ビジネスチャンスEXPO2022」 参加企業：東大阪企業6社（後日アンケート実施後確定） 2023年3月10日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」開催予定 参加企業：東大阪企業7社予定					
	反省点	参加企業数：新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規の参加事業所が掘り起こせない。経営指導員が事業内容を周知し参加を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。新規参加事業所を掘り起こすために、経営指導員が相談に対応した事業所に案内をする。参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。 2023年度については、東京（10月・3月）や他都市で開催する受発注の取引商談会などを予定（オンライン商談会を含む）。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓		
		(d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等の売込やプレゼン能力・交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。				
	その他目標値	指標	商談成約数	数値目標	4		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		1,515,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,515,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,515,000	円 ×	0.50	=	757,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等
	支援対象企業の変化	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。	
	その他目標値	指標   商談成約数	数値目標   4
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テクノメッセ東大阪事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	16 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	アフターコロナ時代に向けて、本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 42,680社 ※平成28年度経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度に引き続き対面でのリアル開催にて実施し、昨年度(8,289人)を超える8,574人の来場者数となる。出展者からは「人手が多く活気があった」「昨年度商談した企業と取引がスタートした」「出展者間の交流も図れた」等の前向きな声も多くあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「舞いあがれ！新たな時代へモノづくり」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRするとともに、特別企画展として空飛ぶクルマの最新VRによる疑似体験コーナーの設置や、米映画マーベルヒーローズ武器を再現レプリカの展示、市域大学が研究開発を進める誘雷実証実験や、紫外線光源を用いた循環・再利用 水処理システムの紹介、東大阪企業が気鋭のデザイナーと手掛けた製品の展示、テーマにちなんだドラマで話題の舞台「モノづくりのまち・東大阪」の魅力を紹介など実施した。 出展数92社・団体100小間 来場者数：8,574件 引き合い件数5,137件(2022年11月1日現在)					
	反省点	商談スペースがもう少し欲しいとの声も一部あったことから、来年度については、出展企業数を維持しつつ、設営業者と調整しスペースの確保に努めたい。また来年度も同時開催であるきたしんビジネスマッチングフェアと連携をし相乗効果による来場者・引き合い件数増加に繋げたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日程：2023年11月8日(水)・9日(木) 予定 会場：マイドームおおさか1階展示場					
	人材交流型	内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。					
	○ 販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	販路開拓	
(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業及び来場者アンケートにて来年度出展したいとの回答があった企業に対しDMにて案内する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	アフターコロナ時代に向けて、新たな取引先の開拓、提携先の発掘を行うことで今後の売上増加に繋がる。					
	その他目標値	指標	引き合い件数	数値目標	5,500件		
		目標値の内容⇒					



算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	100	社 ×	1.00	=	5,050,000	円	
	50,500	円 ×	5,500	社 ×	0.05	=	13,887,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	5,600	社	(小計)		18,937,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	18,937,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		8,000,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		5,155,000 円		負担金の積算		@55,000×79小間 @45,000×18小間		
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	18,937,500 円		×	0.50	=	5,782,500 円		( 13,155,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
		社	
	支援対象企業の変化		
	指標		数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化		
	指標		数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商い賑わい祭り事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015	年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスに対するワクチンの普及により社会経済活動が再開している。それに伴い人出はコロナ前に戻りつつあるものの、依然として飲食・サービス業を中心に市域商業者にとっては厳しい環境にある。商業者が集積する商店街等にとっては来街者増加に向けた取組みを行う必要がある。そこで、本所では商店街等が来街者増加に向けた取組みを進めるよう促し、且つ取組みに対して支援することで商店街をはじめとした市域商業者の活性化に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市の56商店街・1市場					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ワクチンの普及により経済活動は再開し始め、人出も増加している。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大前には戻っておらず商業者は依然として厳しい状況にある。そのような中、商業者が集積する商店街等では来街者増加に向けた取組みを行っており、その取組みなどについてPRし来街者増加に繋げる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催を自粛する商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街・市場に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:24商店街)。					
	反省点	今回、掲載した商店街数は24商店街と少なかった。新型コロナウイルス感染拡大以降、商店街における年末年始のイベントが中止されるケースが多いことが大きな要因である。しかしながら、今年に入りワクチンの普及もあり、様々なイベントが一昨年、昨年と比較すると開催されることが多くなってきていることから来年の年末にはイベントを再開する商店街も増加することが期待できる。本所においては来街者増加に向け各商店街がイベントを出来るよう支援する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。また、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、イベント開催が不可能な場合は、各商店街・市場の魅力PRや特長、収束後に開催予定のイベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。					
	人材交流型	【スケジュール】					
	○ 販路開拓型	8月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月中旬:事業実施					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商業
		既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	32 <small>商店街・市場</small> 設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて商店街・市場のイベントに集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。					
		指標	売上向上したと回答した商店街・市場の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	32	社 ×	10.00	=	16,160,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		32	社	(小計)		16,160,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	16,160,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	16,160,000	円 ×	0.50	=	8,080,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

事業名		インターンシップ支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	インターン生の受入を希望する企業の概要等を記載した「インターンシップ受入企業ガイドブック」を大学等教育機関に配布し、学生とモノづくり企業とのマッチングの場を創出する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターン生がモノづくり企業で職場体験を行い、将来の産業界を支える学生たちの人材育成に寄与するとともに、地域企業への学生の関心を創出し、雇用につなげることで大学と地域企業の連携を深めることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※2016年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業を営む地域中小企業は、専門知識を多く持つ学生の確保を望んでいる。インターンシップを通し、学生に地域中小企業への理解を深める機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 登録受入企業数 101社 2) 派遣学生数 21名(2021年度実績) ①派遣教育機関数: 9校 ②受入実施企業数: 8社 3) スケジュール 2022年4月・・・受入企業募集 2022年5月・・・受入企業ガイドブック作成 2022年6月・・・受入企業ガイドブックを教育機関・受入企業へ送付 2022年7月・・・事業実施(教育機関と受入企業とでインターンシップ実施に向けた調整を行う) 2022年7月～9月・・・受入企業にてインターンシップ実施 2022年10月～12月・・・インターンシップ実施報告、アンケート回収、集計					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の長期化により、企業・教育機関・学生ともに活動の制限が続いたが、徐々にではあるがインターンシップの実施に対する抵抗は和らいできている。しかしながら未だコロナ前の状況には戻っておらず、教育機関や受入企業との連携を一層密にし、学生への周知にも一層力をいれ、マッチングの機会を増やしていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターン生を受入可能な企業を発掘し、受入の条件やカリキュラム、企業の概要などをガイドブックとして取りまとめ、インターン生の派遣を希望する教育機関のキャリアセンター等に情報提供し、学生たちの就業体験の機会を創出する。  2023年4月・・・受入企業募集 2023年5月・・・受入企業ガイドブック作成 2023年6月・・・受入企業ガイドブックを教育機関・受入企業へ送付 2023年7月・・・事業実施(教育機関と受入企業とでインターンシップ実施に向けた調整を行う) 2023年7月～9月・・・受入企業にてインターンシップ実施 2023年10月～12月・・・インターンシップ実施報告、アンケート回収、集計					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズル型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	雇用・求人	
		(c)市町村連携・・・本事業への補助金交付による支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前回の受入企業数はコロナの長期化により横ばいとなった。しかし、企業・教育機関・学生ともに活動の制限は緩和してきており、WEBを使った更なる周知活動により、前回企業数1割増しを目標とする。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	受入実施企業数	数値目標	10社		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	110	社 ×	1.00	=	4,444,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		110	社	(小計)		4,444,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	4,444,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		250,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,444,000	円 ×	0.50	=	2,222,000	円	( 250,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
					円				
					円				
					円				
					円				

事業名		熟練技能者育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	熟練技能者育成のために、モノづくりの基盤技術の一つである切削加工技術力向上セミナーや、品質・改善・安全・生産性など製造現場の様々な課題を解決する生産現場リーダー育成を支援するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熟練技能者の育成のためには、加工技術の基本的な考え方や原理の習得と技能の円滑なる承継、生産現場の課題を解決し合理化を図る管理者の育成が欠かせないため、技術面、生産現場の管理能力面の両面からモノづくりを支える人材を育成する事で、地域製造業の空洞化を防ぐ。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造事業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査により					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	熟練技能者の高齢化で、次世代への技能継承は地域製造業の喫緊の課題となっている。企業の技能承継には、技術・技能の伝承はもとより、その環境整備のための生産現場リーダーの育成が不可欠である。経営資源の乏しい中小企業の人材育成は、職場での実践教育に依るところが多く、教える側のスキルにより習熟度にばらつきが生じたり、実務が滞る等のデメリットがある。効率よく体系的に人材育成を行うには外部講師の活用が効果的である。しかし、原材料高騰などで管内の中小企業は打撃を受けており、費用捻出が困難な状況にある。そのため、NPO地域基盤技術継承プラザと連携し、コストをかける事無く外部講師により人材育成に取り組むことができる機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 生産現場リーダー能力開発研修 日時：2022年7月20日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室1・2 参加者数：33社46人  2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 日時：2022年8月24日 10時～17時 会場：東大阪商工会議所 本所本館 4階大会議室1・2 参加者数：34社50人					
	反省点	申込人数を見るに、両セミナーともニーズは高いと考えられるため引き続き類似テーマで実施する。満足度は前年度と比較すると向上したが、切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナーは「難易度が高い」という声も一部見受けられたため、講師と相談の上、内容を検討していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	NPO地域基盤技術継承プラザと連携し、ニーズがある下記の事業を実施する。 1) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー (5月下旬予定) 内容：生産活動の基礎となる技能・技術を身に付ける 2) 生産現場リーダー能力開発研修 (7月上旬予定) 内容：生産現場における技術指導、現場管理の手法を学ぶ。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
ハンズオン型							
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
(C)市町村連携・・・本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	1) 生産現場リーダー能力開発研修 40社 2) 切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナー 40社 ・市が実施するSNS等を活用し募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	80 社	生産現場の管理職クラスが、モノづくりの現場での部下の指導育成、教育訓練、仕事の評価、目標の管理や技術指導のノウハウを習得することにより、技能承継の円滑化が期待される。また、初心者が、多くのモノづくりで必要となる部品加工図面の読み方・描き方を学ぶ事で、熟練技能習得のための基礎を学ぶことができる。				
	指標	講義を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		80	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		150,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円 ×	0.50	=	808,000	円	(150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	生産現場リーダー能力開発研修の参加者数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	生産現場の管理職クラスが、現場管理や技術指導のノウハウを習得する事により、技能承継の円滑化が期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40	切削加工技術力向上のための部品加工図面読み方描き方セミナーの参加者数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	初心者が生産加工技術の基礎を学ぶ事で、熟練技能習得の足場固めが可能となる。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	主に女性の活用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口減少に局面にあつて、中小企業・小規模事業者にとっては新たな人材確保に苦慮する中、女性が活躍できる環境を整えることで中小企業等にとっては事業継続・発展には必要となっている。そこで、中小企業等が女性人材の積極的な活用を検討できるようダイバーシティ推進に向けた事業を展開する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数422,568社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業等における人手不足は深刻化している。そのような中、女性の労働力人口は増加傾向にある。一方で中小企業等ではまだまだ、女性の活躍が進んでいない状況にある。一方で本所にて実施した女性向け合同企業説明会においては定員の20社を超える申込があり、女性のニーズは高まりつつある。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【女性向け合同企業説明会】 日時：2022年12月2日（金）10時～13時 場所：東大阪市布施駅前リージョンセンター（夢広場） 出展企業数：20社（当日1社急遽キャンセル） 参加者数：40名 面談数：67件 【ダイバーシティ推進セミナー】 日時：2023年2月27日（月）14時～16時 開催予定							
	反省点	女性向け合同企業説明会については参加者が昨年より減少していることから実施時期を変更し実施することで確保する。併せて、求人情報誌への広告掲載、SNS広告等幅広く広報周知を実施することで、参加確保に繋げる。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【女性向け合同企業説明会の実施】 日程：2023年10月 場所：東大阪商工会議所本所							
	○ 人材交流型	【女性・障がい者雇用促進セミナーの実施】 日程：2024年2月 場所：東大阪商工会議所本所							
	販路開拓型	内容：女性・障がい者が活躍する企業からの事例発表、女性・障がい者雇用に向けた職場環境の整備方法などについて							
	ハズオン型								
	独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	労-6		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		雇用・求人				
	(a) 大阪府商工労働部就業促進課女性就業推進グループと連携して実施する。 (c) 市より事業実施に係る補助金の交付あり。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	50 社	女性を対象としたの合同企業説明会を開催し雇用機会を提供することで中小企業の労働力を確保する。			指標	新規採用する企業数	数値目標	3社
	その他目標値	目標値の内容⇒	100 名 女性向け合説における参加者数						



4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		150	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		500,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担		800,000 円		負担金の積算		@40,000×20社(女性向け合説)		
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000 円		×	1.00	=	316,000 円	( 1,300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	女性雇用促進セミナー30社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	女性人材を雇用できる環境を整えることでダイバーシティ経営の推進をする。 指標   雇用環境を整えようとする企業割合   数値目標   70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	女性向け合同企業説明会20社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	女性人材を確保することで労働力の安定につながる。 指標   新たに採用する企業数   数値目標   3社	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 100 件	女性向け合同企業説明会参加者数100件

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業の目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 社	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで		16	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。そこで新規学卒者等を対象とした合同企業説明会や求人サイトの運営による雇用機会の創出、大学との情報交換会や中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業における人手不足の問題が深刻化している中、企業から開催日程の問い合わせも一定あり、相談申込は依然として多く、ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会・業界研究会 (2022年6月27日開催分) 会場：大阪商業大学 ユニバーシティ・コモンズ リアクト3F (参加企業27社、来場者28名、延べ企業訪問数90件) 合同企業説明会・業界研究会 (2023年3月開催予定) 新規学卒者求人説明会 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 就職プラザ 登録企業85社 アクセス数4,193件 (2022年11月末現在) 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会 (2023年2月3日開催予定) 大学15校・参加企業40社予定					
	反省点	コロナ禍で、合同企業説明会の開催手法が対面だけでなく、オンライン開催など学生の就職活動にも変化が見受けられる。このことから、大学キャリアセンター担当者や民間企業採用担当者や情報共有を図りながら、時節に応じた商談形式で実施したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●合同企業説明会 開催時期：2023年10月予定 場所：近畿大学(40社100人) 2024年卒新規学卒者及び既卒者の採用を予定する企業を募集し、会社説明会を実施					
	○ 人材交流型	●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2024年2月予定 場所：東大阪商工会議所(40社) 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用					
	販路開拓型	選考基準などについて意見・情報交換を行う。					
	ハンズオン型	●就職プラザ 掲載時期：2023年4月～2024年2月(70社) 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人	
		(a) 大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う。また参加企業に対し府広報物の配布や府施策事業の利用を推進する。 (c) 市より事業への補助金を交付					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 150 社	設定：従来の事業実績を勘案 合同企業説明会：40社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会：40社、就職プラザ：70社 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。					
	指標	合同企業説明会面談数			数値目標	200件	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	100 名	合同企業説明会来場者 (求職者)					

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	70	社 ×	0.50	=	1,414,000	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
	合計		250	社	(小計)		4,040,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,040,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	1,600,000 円		負担金の積算	合同企業説明会 出展料@40,000×40社				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,040,000	円 ×	1.00	=	340,000	円	( 3,700,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 合同企業説明会参加者数	数値目標 100名
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 参加者満足度	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。	
	その他目標値	指標 参加者満足度	数値目標 70%

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～	年度まで	12 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の流行も長期化しており、中小企業においてもBCP策定が必要となっている。しかし、実際にBCPの策定やBCMに取り組む企業は、未だ多いとはいえないことから、その必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス滑動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査や、昨年のBCP策定状況アンケートにより、ニーズを確認し、次年度の計画に反映し実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年12月19日にBCP策定セミナーを開催した。講師にミネルヴァベリタス(株)代表取締役 松井 裕一郎氏をお招きし、「中小企業のための自然災害や感染症に負けない強い組織づくり」と題し、BCP（事業継続計画）の策定方法等について解説していただいた。その後、大阪府商工労働部より大阪府のBCP策定支援メニューの紹介をしていただいた。そして、セミナー終了後に個別相談会を実施した。参加企業14社14名（シート作成修了者14名）  個社支援の実施 現在1社（この他1社実施予定）					
	反省点	同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。 満足度：全ての参加者が「大満足」「満足」と回答。今後のBCP策定については、「すぐにも取り組みたい」35.7% 「検討したうえで取り組みたい」64.3%であった。参加人数が少ないので関係団体と協力し周知の強化を図る。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	・管内製造業者のBCP策定状況調査の実施 ・BCP策定セミナーの実施					
	人材交流型	日程：2023年8月又は9月（予定） 内容：・BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナー及びワークショップを開催する ・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化					
	○ ハズオン型	・超簡易版BCP「これだけは！」シート説明・策定 ・BCPの策定を行おうとする企業の個社支援 ・「BCP策定支援制度」等を活用した個者支援 ・簡易版BCP「これだけは！」シート説明・促進					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		府施策連携商14番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営革新グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及びより具体的なBCPを策定したい事業者へ個社支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCPやBCMの必要性を周知することにより、BCP策定の機運を高め、有事の際に事業継続できる企業を増加させる。					
	その他目標値	指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数	数値目標	20		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	606,000 円	22					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。
	支援対象企業の変化	より具体的なBCP策定により、いかなる有事の際にも事業継続できる企業を増加させる	
	その他目標値	指標   簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数   数値目標   20	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	セミナー参加者等でもっと詳しいBCPを策定希望される事業所のBCP策定支援
	支援対象企業の変化	指標   BCP作成企業数   数値目標   2	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業	事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで	16	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	様々なものづくりに関する支援資源を有するMOBIOを活用を通じて、管内と府下事業所の新製品・技術の開発や経営力の強化などを図っていく。また多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者42,680社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より取引活性化や販路開拓に関してを望む声が多い				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果774件(令和4年度12月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。				
	反省点	取引照会・販路支援件数については横ばいである。新たに、本所ホームページやメルマガを活用して、「ものづくりコールセンター」のPRを行うことで取引件数の増加を図る。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ものづくり拠点として認知されてきたMOBIOにおいて経営指導員が常駐し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力をもっと発信する為、MOBIOと連携しながら様々な取り組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。				
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域版MOBIOカフェ(ブロック単位で開催等)</li> <li>・大手メーカーとの技術マッチングへの参加勧奨・支援</li> <li>・常設展示場への出展支援</li> </ul>				
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のものづくり企業の集積を活かして府や当該企業、地元のほかの産学公民金の支援機関等と連携して実施する取組</li> </ul>				
	ハズ' 型					
	○ 独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	局-3	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業		販路開拓		
	府施策連携局3番: MOBIOと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のMOBIOを活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定: 従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法: 東大阪市が多種多様な製造業が集まる「ものづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、会議所HPのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	協力工場などを探す際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加につながり、ひいては販路開拓支援となる。				
		指標	引合い斡旋件数	数値目標	500件	
	その他目標値	目標値の内容⇒				

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒ 30,300	円 ×	270	社 ×	1.00	=	8,181,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		270	社	(小計)		8,181,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
							計	8,181,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	MOBIOに毎日常駐して、専用回線を通していつでも利用者の相談に対応できるようにしている。								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	8,181,000	円 ×	1.00	=	8,181,000	円	(	0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		8,181,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		経営革新の支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2007	年度～	年度まで	17	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる、これから申請を考えているが何から始めるべきかがわからない前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 *平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【第1回】令和4年8月5日(金)開催 激動の時代に勝つ 組織力強化の経営戦略とは!～会社には大きな利益が眠っている～ 参加者 15名(11社) 【第2回】令和5年2月10日(金)開催予定 会社の存続・成長・発展のための戦略的な中長期経営計画の推進手法～会社には大きな利益が眠っている～ 参加者:20名(20社)(見込み)					
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高い為、経営革新に挑戦する企業を出すこと、また、最終目標である経営革新計画の承認企業を1社でも創出したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー ※経営革新セミナー:大阪府経営支援課経営革新グループと連携 経営革新計画未承認企業を対象に、経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、オンライン又は専門家を招聘して経営革新セミナーを年度内に2回程度開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画の承認取得に向けてフォローアップを図る。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型	開催時期:2023年8月、2024年2月予定 場所:東大阪商工会議所					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-15	経営革新の支援		創業・経営革新			
	大阪府経営革新グループと連携し経営革新計画の承認企業増加に努める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法:会議所会報誌・ホームページにて周知案内。 また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。				
	30 社	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になると足の踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。そのために、セミナー内での成功事例の発信、情報の共有を行い、専門家・大阪府経営支援課と連携した支援で承認企業の拡充を図る。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	経営革新計画承認に向けた取組割合		数値目標	10%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			合計		30	社	(小計)		606,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(	0円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		人材ニーズ対応支援事業	事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに同産業局アドバイザーと経営指導員が個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けハンズオン支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中、管内事業所においては売上の減少など大きな打撃を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化しつつある。また、働き方改革による業務の効率化、新型コロナウイルス感染拡大による業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題の抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所では、合同面接会など様々な雇用対策に関する事業を実施しており、定員を超える応募があり人材を求める声は多い。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日：2022年8月26日(金) 開催場所：東大阪商工会議所 内容：(1)本当に必要とする人材とは、現状の雇用状況について 「共感採用とは一求める人材を採用するためにできること」 (公財)大阪産業局 採用戦略アドバイザー 寺田 光宏氏 (2)人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 (公財)大阪産業局 HR戦略部プランナー 遠藤 麻子氏 参加者数 20社(20名) セミナー終了後のアンケートによると(公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業が12社あった。</p> <p>②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2022年9月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など</p> <p>個社支援の実施 4社 Y社：世代交代のため人材確保強化を希望 K社：業績好調により新たな人材確保を希望 H社：世代交代に伴う製造現場の人材を希望 C社：新事業分野展開に伴い兼業・副業を含めた人材確保を希望 上記4社の相談に対して(公財)大阪産業局の採用戦略アドバイザーと本所経営指導員が帯同訪問し課題解決を図る。C社：兼業・副業1名と契約、K社：帯同訪問時ヒアリングにて判明したデザイン学校との連携についてマッチングした。</p>				
	反省点	引き続きコロナ感染症に配慮し事業を進めたい				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2023年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)中小企業のための人材採用コンシェルジュや中核人材雇用戦略デスクなど (公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューの紹介 (2)(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューを活用した企業の事例発表 備考：新型コロナウイルス感染拡大など状況によってはオンラインセミナーで実施する 場合がある。			
		人材交流型				
		販路開拓型				
	○	ハンズオン型	②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2023年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など			
		独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		商-I	人材ニーズ対応支援			雇用・求人
管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から(公財)大阪産業局と連携し実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。			
			指標 (公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数	数値目標 5社		
その他目標値		目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)		
	909,000		円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		909,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える人材確保に関する課題克服に向けた新たなツールを確保することができる。	
	指標	(公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業	数値目標 10社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。本所が実施する雇用対策事業特に合同面接会に参加する企業に対して、FAX等で案内。
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。	
	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2009 年度～ 年度まで		15	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現代企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性を阻害する一因となっている。本事業はテクノ校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てる為の基礎知識及び、機械CADの図面の描きなどの個別技術を習得することにより技術力等の向上を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,954社 ※2016年経済センサス活動調査 業種別事業所数より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー (8月3日(水)・4日(木)開催) 参加企業数：14社18名 2022年度機械CAD入門セミナー (10月8日(土)・15日(土)・29(土)開催) 参加企業数：11社17名					
	反省点	製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナーについては当初26名の申込があったがコロナが蔓延し当日は18名に減少した。機械CAD入門セミナーについても申込では20名であったが、コロナの影響でキャンセルになり、結果17名の参加であった。コロナウィルス感染症の影響で例年よりは集まりが悪かったものの、満足度は高水準をキープすることができたと思う。今後も引き続きコロナに配慮し事業を進めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。					
	人材交流型	【日 時】 基礎講座 (製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー) ：2023年7月～8月頃 平日 (9時30分～16時30分×2日) (予定) 技術習得 (機械CAD入門セミナー) ：2023年9月～10月頃 土曜日 (10時～17時 6時間×3日) (予定)					
	販路開拓型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦略化セミナー 内容 製造現場における仕事について、職場の安全、品質管理、生産管理等  技術習得：機械CAD入門セミナー 内容 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について等					
	ハンズオン型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦略化セミナー 内容 製造現場における仕事について、職場の安全、品質管理、生産管理等  技術習得：機械CAD入門セミナー 内容 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について等					
独自提案型	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	○ 労-14		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		人材育成・労務		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	若手従業員が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。また、現場作業に必須である基礎技術 (CAD等) を習得することで生産性の向上が図られる。				
	指標	受講したセミナーやワークショップで得た基礎知識が製造現場で活用できると感じた事業所数	数値目標	10社			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.30	=	393,900	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	30	社	(小計)		757,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	757,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		105,000 円	負担金の積算		@7,000円× 15名 CADセミナーのみ			
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	757,500	円 ×	1.00	=	652,500	円	( 105,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		652,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。
	支援対象企業の変化	新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。	
	その他目標値	指標   製造現場での基礎知識を活用できると感じた事業所数	数値目標   5社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。
	支援対象企業の変化	現場作業に必須である技術 (CAD等) を習得することで生産性の向上が図られる。	
	その他目標値	指標   習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数	数値目標   5社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化の推進事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	キャッシュレス決済システムを導入していない事業者等を対象に導入メリットを解説するセミナーを実施し、地域の導入事業者の増加を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2025年大阪・関西万博に向けて、国ではキャッシュレス社会を目指すべく2019年6月に成長戦略フォローアップを閣議決定しキャッシュレス決済比率40%を目指している。また、会計時に接触機会を減らすことができるので新型コロナウイルス感染症予防としても注目されている。そのような中、本市域商業者においてもインバウンド需要を取り込むべくキャッシュレス決済システムを導入することが必要であるが未だ同決済システムを導入していない商業者、特に小規模事業者が多く見受けられる。そこで、同決済システムを導入することのメリットなどについて解説するセミナーを実施し本市域商業者のキャッシュレス決済システムの導入比率を高め、市域商業者の発展に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全産業392,940社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2021年11月にキャッシュレス決済導入セミナーを開催したところ26名の参加者がありニーズは高いと考える。また、既に導入しているがうまくPRできていないなど、導入後の対応について支援する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<キャッシュレス決済導入セミナー> 2023年2月28日開催予定 参加者25社 見込 ハズオン3社 見込 キャッシュレス導入のメリットやデメリット、消費者の普及・年代別比率、導入している店舗の事例を紹介予定。					
	反省点	今回、1月から2月に市内商店街へ巡回訪問を行うことから、当事業のPRを行い参加を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	・キャッシュレス決済導入セミナーの実施 日程：2023年夏以降開催予定 会場：東大阪商工会議所会議室予定 対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者（主に東大阪市内の商業者） 内容：①キャッシュレス決済導入によるメリット ②各種キャッシュレス決済事業者の概要					
	人材交流型	・キャッシュレス決済システムを導入する事業者等への個別相談による個社支援（ハズオン支援） 日程：2023年セミナー開催以降 方法：各商店等個別訪問などによる					
	販路開拓型						
	○ ハズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-9	キャッシュレス化の推進（インボイス制度の普及啓発・対応		販路開拓		
		講師の選定をはじめ事業企画の段階から大阪府中小企業支援室と連携し事業を実施する。また広報については本市域商店街にも協力を仰ぎ広報し集客を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	28 社	本事業により主に東大阪市域の商業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後回復するインバウンド需要を取り込むことが出来、売上の増加が可能となる。				
		指標	キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業割合	数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒					



算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	28	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、MOBIOメールなどにて募集する。更に本市域商店街に協力を仰ぎ商店街会員へチラシを配布する。	
	支援対象企業の変化	本事業により主に東大阪市域の商業者がキャッシュレス決済システムを導入することで今後回復するインバウンド需要を取り込むことが出来、売上の増加が可能となる。		
	その他目標値	指標	キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	設定：主に市内事業所を中心に掘り起しを行う。 募集：セミナーに参加した事業所に対し個社支援の案内を行う。3社以上支援し市域のキャッシュレス導入率をあげる。	
	支援対象企業の変化	東大阪市域の商業者がキャッシュレス決済導入を図ることで、加速する消費者のキャッシュレス化への対応と売上・業務効率アップにつながる。		
	その他目標値	指標	キャッシュレス決済システムを導入した事業者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレワークの導入・定着支援事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	テレワーク導入によるメリットや手法、その必要性について専門家による講演と導入している企業の事例発表を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、管内中小企業・小規模事業者においても、感染防止の観点から時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められている。その働き方の有効な手段の一つとして電車通勤などを伴わずに自宅等で行えるテレワークがあるが、管内中小企業・小規模事業者においてテレワークの導入や定着は進んでいない現状である。このような状況から管内中小企業・小規模事業者においてもテレワークを導入する必要がある。 管内中小企業とりわけ小規模事業者においては如何にしてテレワークを導入したら良いのか、導入することのメリットなどについて知らない事業者も多い。そこで、テレワーク導入に関するセミナーを開催することで管内中小企業・小規模事業者のテレワーク導入を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造事業者42,680社を対象とする。 *平成28年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2020年9月に本所にて管内小規模事業者を対象にしたBCP策定状況に関する調査において、リモートワークや在宅勤務の実施状況について質問したところ7割の事が「実施しなかった」、2割弱が「実施していたが、現在は通常勤務にしている」との回答がある。また、2022年6月に本所にて市域企業を対象としたデジタル化に関する調査では、5割弱が「リモート勤務・ウェブ会議の実施を行っている」が、従業員規模19人以下の企業の回答は、3割弱との回答のとおり管内小規模事業者等においては、リモートワーク（テレワーク）は導入・定着は進んでいないのが現状である。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大や働き方改革などによりリモートワーク（テレワーク）導入に関する相談もあり、その必要性について十分に認識しているものと思われることから潜在的なニーズは高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク導入セミナーの開催</li> <li>開催日時 2022年10月5日（水）</li> <li>開催場所 東大阪商工会議所 本所</li> <li>開催内容 大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター 専門家 社会保険労務士・中小企業診断士 福田 恵一氏</li> <li>・テレワークの現状（導入状況、取組事例の紹介）</li> <li>・テレワーク導入時押さえておくべきポイントの紹介</li> <li>・テレワーク導入時、注意すべき労務管理とは（就業規則、人事評価等）</li> <li>・（セミナー終了後）個別相談会</li> </ul> 参加者 16社					
	反省点	今回、セミナー参加企業が定員に達しなかったが一定数の参加があった。新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴いテレワークに対する意識が希薄となっていることが伺える。また、参加企業の中にはテレワーク導入について「難しい」との回答が35%あった。今後、導入に苦慮・躊躇している事業所に対し導入を前向きに検討促進するようセミナーの内容を改善する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) かつ、どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	・テレワーク導入応援セミナーの開催					
	人材交流型	日時	2023年10月頃				
	販路開拓型	場所	東大阪商工会議所 本所				
	ハズメ型	内容	※状況に応じて、オンラインでの開催とする ・テレワーク導入のメリットとその必要性について ・テレワーク導入企業による事例発表 ・（セミナー終了後）個別相談会				
独自提案型	定員	20社（予定）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-12	テレワークの導入・定着支援			人材育成・労務		
		大阪府テレワークサポートデスク（大阪府雇用推進室労働環境課相談グループ）と、具体的な内容から講師の選定等まで企画段階から連携して行う。テレワークを行うにあたって押さえておくべきポイントや、就業規則等のルール作りなどに特化した内容で実施。それにより、管内小規模事業者等のテレワーク導入を効果的に促進する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所会報誌やメルマガ、大阪府等関係機関によるメルマガにより企業募集を行う。				
		20 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	支援対象事業所がテレワーク導入を積極的に行うことで従業員の感染症対策に繋がるだけでなく企業のイメージアップも図ることが可能となる。					
	指標	テレワーク導入を検討する企業数			数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業		事業番号	15	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022	年度～	2023	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症、原油・物価高騰、円安による調達コスト増による経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、原油・物価高騰、円安による調達コスト増による経済社会の変化に対応するために、小規模事業者は新事業展開を計画し事業の復帰を試みるが、資金力・人的資源に乏しく、意欲があっても独力で、新たな取り組みを通じた事業の再構築などを計画し実行する事は困難である。そこで、新事業展開を打ち出す事業計画書策定や資金調達、マーケティングなど必要となる知識や要素の理解を深めるセミナーや、新事業展開を果たした成功事例を紹介するセミナーをする事で、着実に新事業展開を実施し、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数392, 940社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府商工労働部の「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」によると、新たに「新分野進出」を予定する企業の割合は、中小企業では17.2%(うち小規模事業者では12.8%)と高く、「業種・業態の転換」を予定する企業6%、「事業の再編」を予定する企業8.2%と新たな事業計画の予定を持つ事業所は多い。しかしながら、課題として「知識・ノウハウ不足」「人材不足」等が挙げられ実施するに至っていない事業所は多くあることが伺える。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新事業展開にチャレンジする府内中小企業者の事業計画実行段階の課題を集中的に支援し、事業化を早期に実現することで、中小企業の成長を促進し大阪経済の力強い回復を図る。  実施結果 日 程：2022年5月12日(木) 参加者数：27社28名  日 程：2022年10月20日(木) 参加者数：12社12名						
	反省点	2回目のセミナーについて、昨年度は事業再構築第8回の締切が2022年9月末、第9回の締切が2023年1月中旬であったため10月にセミナーを実施し、事業者への意識付けを行ったが期間が空いていたため参加者が伸びなかった。そのため実施時期を1カ月ずらし補助金の締切に近い11月に実施することで、参加者の意識により問いかけることが出来る。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1 事業再構築のための事業計画書作成と支援事業所の紹介例及び概要セミナー 日程：2023年5月中旬開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書の作成方法を説明するとともに、「新事業展開テイクオフ支援事業」を案内し、事業者の支援事業展開を促す。 事業者数：25社						
	人材交流型							
	販路開拓型	2 事業再構築のための事業計画書作成及び事業者による成功事例の紹介セミナー 日程：2023年11月頃開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書の作成方法の説明、及び成功事例の紹介により、事業再構築への理解を深め、事業者の挑戦マインドを醸成する。 参加事業者数：25社						
	ハンズオン型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	商-13	新事業展開テイクオフ支援			その他			
	府施策連携：商工関係NO13 新事業展開テイクオフ支援 事業実施において経営支援課と連携し新事業展開を計画する小規模事業者の事業計画作成支援や成功事例のセミナーを開催し新事業展開の後押しをする							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。									
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数			数値目標	40社					
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200 円	×	支援企業数	25 社	×	係数	1.00	=	標準事業費	505,000 円
	⇒	20,200 円	×		25 社	×		1.00	=		505,000 円
			×			×			=		0 円
			×			×			=		0 円
			×			×			=		0 円
			×			×			=		0 円
			×			×			=		0 円
			×			×			=		0 円
					合計	50 社		(小計)			1,010,000 円
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0 円
							計			1,010,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
	②受益者負担	円		負担金の積算							
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	役割						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	1,010,000 円	×	1.00	=	1,010,000 円	(	0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	東大阪商工会議所		1,010,000 円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う					
	支援対象企業の変化	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。						
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数			数値目標	20社		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う					
	支援対象企業の変化	成功事例を聞くことで事業再構築の計画書を作るだけでなく達成へのモチベーションを高め、事業継続を果たすことができる。						
	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数			数値目標	20社		
その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		ブランド戦略構築支援事業		事業番号	16	新規/継続	新規
想定する実施期間		2023 年度～	2023 年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業におけるブランド戦略構築及びブランディングを支援するために、スタートアップから具体的なブランディングの実践、クラウドファンディングの活用及びECサイト構築における販路開拓のノウハウ修得を目指してセミナー・ワークショップを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業においてブランディングや自社ブランド立ち上げの企業ニーズは高いが、何から取り組むべきなのか、どのように取り組めば効果が上がるのかが分からず、行動を起こせていない企業がほとんどである。そのような企業に対してブランディングの第一歩を踏み出すセミナー・ワークショップを開催。ブランディングを推進することによって、価格競争の回避、高付加価値化、リピート購入増加による新規開拓のコスト減、優秀な人材確保などの優位性を高めることで、経営力の向上を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 22,089社 ※平成28年経済センサス基礎調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、ブランディングを推進する企業が増加している。2022年度版中小企業白書においても、企業価値を高める取り組みやある分野に特化した自社ブランドの立ち上げなど、中小企業の成長を促すための取り組みとしてブランド構築を挙げている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1) 中小企業のブランド戦略セミナー～スタートアップ編～ (5月頃) ブランド戦略に関する専門家を招聘し、これからブランディングに取り組む又は取り組もうと考える企業に対して、ブランディングの必要性やメリットに関する基礎知識とともにブランディングに成功した企業事例を紹介して中小企業のブランド構築を促す。さらに、大阪府産業デザインセンターのデザイン総合相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と事前申込みの個別相談会を実施する。					
	人材交流型	2) ブランディングワークショップ～2日間コース～ (6月頃) ブランディングの専門家を招聘し、ブランド構築を目標とする企業に対して、実際にワークショップを行い、ブランドキーワードの設定からブランドプレスリリース等の策定作業を行う。					
	販路開拓型	3) 中小企業のブランド戦略セミナー～クラウドファンディング活用編～ (7月頃) クラウドファンディングサイト運営事業者を迎え、クラウドファンディングを活用したマーケティング手法や有効な活用方法、成功事例の傾向について解説する。					
	ハズレ型	4) 中小企業のブランド戦略セミナー～ECサイト構築編～ (8月頃) 入念なコンセプトの検討、ターゲットの選定をした上で、多額の予算をかけて自社ブランド製品を開発したにもかかわらず販路開拓で躓くことが多いとされている。そこでECサイトのインターフェースを提供する事業者を迎え、ECサイトにおけるブランディングのポイントと販路開拓について解説する。					
	独自提案型	※いずれも開催場所は東大阪商工会議所					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	商-19	
中小企業及び新事業展開・ブランド構築等成長を志向するスタートアップ等の自社商品・サービスの開発に寄与するセミナー・ワークショップの実施。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各セミナー・ワークショップ 20社 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ブランディングの重要性及びメリットについて知識を習得し、ワークショップを通じて具体的にブランディングに取り組む。更には、ブランディング後のマーケティング戦略としてクラウドファンディングの活用や販路開拓におけるECサイトの構築まで包括的に支援することで、参加企業のブランディングへの意識を向上させる。					
	指標	講義を受けてブランディングに取り組むと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
			合計	80	社	(小計)	1,696,800	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	1,696,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額										
①市町村等補助		円		交付市町村等						
②受益者負担		円		負担金の積算						
○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,696,800		円 ×	1.00	=	1,696,800		円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)			
			円							
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	中小企業のブランド戦略セミナー～スタートアップ編～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	ブランディングの必要性やメリットに関する基礎知識の修得が期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	ブランディングワークショップ～2日間コース～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	ワークショップを通じて実際にブランディングを行うことで参加企業毎のブランド構築が期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	中小企業のブランド戦略セミナー～クラウドファンディング活用編～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	クラウドファンディングの有効な活用法用を習得することが期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	中小企業のブランド戦略セミナー～ECサイト構築編～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	ECサイト構築におけるブランディングのポイントと販路開拓に関するノウハウの修得が期待される。		
	その他目標値	指標	講義を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業		事業番号	17	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	外国人留学生などの採用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口減少に局面にあつて、中小企業・小規模事業者にとっては新たな人材確保に苦慮する中、外国人留学生など多様な人材が活躍できる環境を整えることで中小企業等にとっては事業継続・発展には必要となっている。そこで、中小企業等が多様な人材の積極的な活用を検討できるようダイバーシティ推進に向けた事業を展開する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数422,568社 ※平成28年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業等における人手不足は深刻化している。新型コロナウイルス感染拡大により府内の在留外国人はやや減少しているものの24万人を超えており貴重な労働力となっている。一方で中小企業等ではまだまだ、外国人など多様な人材の雇用が進んでいない状況にある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【外国人労働者雇用対策セミナー】 日時：2022年6月22日（水）14時～16時30分 場所：東大阪商工会議所本所 内容：①「外国人材受入制度の概要と入国状況や入国待機期間、雇用活用のポイント～入管法と採用可能なビザについて～」 講師 法務省大阪出入国在留管理局 審査管理部門 ②「失敗しない外国人留学生の採用と留学生の活かし方」 講師 学校法人エール学園 ③事例発表 2社 参加者数：29名（21社）</p> <p>【外国人留学生のための合同企業説明会・業界研究会】 日時：2022年8月22日（月）10時～16時 場所：東大阪商工会議所本所 出展企業数：5社（当日1社コロナウイルス感染によりキャンセル） 参加者数：32名 面談数：46件</p>					
	反省点	外国人留学生向け合同企業説明会については、参加者、参加企業数ともに計画を下回る結果になった。この結果を受け、開催時期を含め事業実施内容を見直す必要がある。企業・留学生ともにこれまで以上に外国人留学生を支援する機関と連携して広報することで参加者・企業を確保する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【外国人労働者雇用促進セミナーの実施】 日程：2023年6月 場所：東大阪商工会議所本所					
	○ 人材交流型	内容：外国人材受入制度や外国人留学生の採用のポイント					
	販路開拓型	【外国人留学生向け合同企業説明会の実施】 日程：2023年10月 場所：東大阪商工会議所本所					
	ハズオン型	【外国人留学生受入大学・専門学校キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会】 日程：2024年2月 場所：東大阪商工会議所本所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-2	中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業			雇用・求人		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	外国人留学生向けの合同企業説明会を開催し雇用機会を提供することで中小企業の労働力を確保する。					
	その他目標値	指標	新規採用する企業数			数値目標	2社
	目標値の内容⇒	外国人留学生向け合説における出席者数					
	50 名						



4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	50	件 ×	0.05	=	50,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		130	社	(小計)		1,868,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,868,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		390,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担		200,000 円		負担金の積算		@20,000×10社(外国人留学生向け合説)		
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,868,500 円		×	1.00	=	1,278,500 円	( 590,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	外国人労働者雇用対策セミナー40社、 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	多様な人材を雇用できる環境を整えることでダイバーシティ経営の推進をする。 指標   雇用環境を整えようとする企業割合   数値目標   70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	外国人留学生向け合同企業説明会10社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	多様な人材を確保することで労働力の安定につながる。 指標   新たに採用する企業数   数値目標   2社	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 50 名	外国人留学生む合同企業説明会参加者数50名
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	外国人留学生受入大学等と企業採用担当者との情報交換会30社 設定根拠：従来の事業実績 (大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会) を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	留学生が多数在籍する大学や専門学校などのキャリアセンターとのネットワークが構築でき、多様な人材確保が可能となる。 指標   外国人留学生の採用を検討する企業数   数値目標   5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	



算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	東大阪商工会議所		808,000 円			支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：20社 大東商工会議所：5社		
		大東商工会議所		202,000 円					
				円					
				円					
			円						

事業名		事業承継支援ネットワーク事業		事業番号	19	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	小規模事業経営者の高齢化や後継者不足等の理由により休廃業が増加している。市内産業が持続的に成長するためには、企業が培ってきた技術や経営資源を次世代に承継することが大事である。こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業の実施を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業経営者の高齢化や後継者不足等の理由により休廃業が増加する中、次世代への円滑な事業承継は中小企業経営における難題となっている。事業承継を円滑に進めるためにも、中小企業が適切なアドバイスを受けられるよう事業承継ネットワークの対応強化、更には技術やノウハウ、雇用等を維持するためのM&A支援を強化することにより、管内事業者の事業の持続化に繋げていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業 42,680社 ※2016年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪商工会議所が東大阪市から委託を受けている東大阪市事業承継総合支援事業において過去4年間実施している個者支援で何らかの事業承継に係る課題を抱えている事業者が一定あることが分かった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①事業承継セミナーの開催 (東大阪商工会議所) 開催日時：2022年9月29日(木) 14:30～16:30 開催場所：東大阪商工会議所 4階大会議室1 内容：基調セミナー「中小企業の事業承継とM&A入門」、事例発表・施策紹介 参加者：14社14名 (松原商工会議所) 開催日時：2023年3月8日(水) 14:00～15:00 場所：松原商工会議所 2階会議室B 内容：事業承継体験発表 参加者：開催前  ②事業承継連絡会議の開催 開催日時：2022年9月29日(木) 13:30～14:30 場所：東大阪商工会議所 4階中会議室 内容：(1)各団体による事業承継の取組みについて (2)その他 出席者：8名 (株)日本政策金融公庫東大阪支店、大阪府経営支援グループ、東大阪商工会議所、事業承継コーディネーター					
	反省点	セミナー実施後に行うアンケート調査からニーズを把握し、次年度の計画に反映し実施する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(東大阪商工会議所) 日程：2023年7月開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室					
	人材交流型	内容：事業承継セミナー(事業承継税制、事業承継マッチングシステム等) (松原商工会議所)					
	販路開拓型	日程：2024年2・3月頃開催予定 場所：松原商工会議所 内容：事業承継体験発表					
	ハンズオン型	(事業承継連絡会議の開催) 日程：2023年7月開催予定 場所：東大阪商工会議所					
	独自提案型	内容：各団体による事業承継の取組みについて					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-12	事業承継の支援事業		事業承継			
	府施策連携：商-12 事業承継の支援事業 事業実施において東大阪、松原商工会議所間で情報交換しながら事業承継コーディネーターと共に管内企業の事業承継支援に当たる。また、インターネットマッチングシステムを活用した小規模事業者の事業引継ぎの活性化を目指すことから、小規模M&Aに関するセミナーも開催し、事業者の掘起こしを行う。加えて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの連携も図りながら企業支援に当たる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	事業承継に向けた意欲向上について			数値目標	50%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	東大阪商工会議所	404,000 円		20				
	<input type="radio"/>	松原商工会議所	404,000 円		20				
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	東大阪商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。	
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。		
	その他目標値	指標	事業承継に向けた意欲向上について	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	松原商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。	
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。		
	その他目標値	指標	事業承継に向けた意欲向上について	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in 東大阪		事業番号	20	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	16 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管内製造業や卸・小売業に百貨店等の大手バイヤーと直接商談できる場を提供し、販路開拓に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	製品や商品を製造又は卸・小売している地域事業所に、通信販売や店舗販売、卸売企業等の担当者との商談の場を提供し、事業所の販路開拓支援を行うことを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復を目指し1社でも多く取引に結びつくよう、商談会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者、小売業者、卸売業者 142,224社 ※平成28年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本年度(2023年1月27日)開催については、新規バイヤー(買い手事業所)4社が参加する。新規並びに過去に参加した売込企業等へ周知することにより新たな取引の創出を見出すことから商談成立件数の増加を図ることが可能となる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【事前セミナー】2023年1月13日(金)東大阪商工会議所4階 参加者20社27名 【売りメッセ取引商談会】 (実施内容)①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業者など自社商品売り込む商談会を開催 (結果)2023年1月27日(金)クリエイションコア東大阪南館3階 ①出展企業:22社(コロナ感染防止等により、うち2社については後日商談) ②売込企業:94社 ③商談件数:321件 商談成立:7社7件 成立可能性あり:18件 現在商談中:116件(商談会終了直後のアンケート結果より。2月末にフォローアンケートを送付し詳細確認) 新規バイヤー参加に努めることで過去に参加の売込事業所の増加を目指し、多くの商談成立につなげたい					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期:2024年1月(予定) 開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定) 開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を予約またはフリー商談で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数の仕入担当者に参加頂き、より多くの事業所と商談できるよう促す。					
	○ 販路開拓型	事前セミナー:2024年1月(予定)(商談会直前) 開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	
						販路開拓	
		(b):北大阪・守口門真・大東・松原商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:大阪東部5商工会議所と連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業107社の参加を想定。また、延べ380件の商談件数を想定する。 募集方法:バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と府内事業所へのDM送信ほか)				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	107 社	新規取引先を探している事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者と直接商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。				
	指標	商談件数	数値目標		380		
その他目標値	目標値の内容⇒	商談成約・成立を目指し、商談会前にプレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。					
	30 社						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	107	社 ×	1.00	=	5,403,500	円		
	50,500	円 ×	380	社 ×	0.05	=	959,500	円		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		517	社	(小計)		6,969,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	6,969,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	6,969,000	円 ×	0.75	=	5,226,750	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	東大阪商工会議所	3,907,852 円	80	標準事業費の小計 (6,969,000 円) ÷ 107社 × 0.75 × 各会議所の想定数を配分。残りを東大阪に配分。					
		北大阪商工会議所	586,177 円	12						
		守口門真商工会議所	488,481 円	10						
		大東商工会議所	97,696 円	2						
		松原商工会議所	146,544 円	3						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 107 社	製造、卸・小売企業107社の参加を想定。また、延べ380件の商談件数を想定する。 募集方法：バイヤー募集方法 (過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する) 売込企業募集方法 (メール通信、過去参加事業所と管内事	
	支援対象企業の変化	新規取引先を探している事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入れ担当者と直接商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品 (商品) の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。		
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	5商工会議所が開催のPRを行うことで30社の参加を想定。 募集方法：メール通信、管内事業所へのDM発送、過去参加事業所 ほか	
	支援対象企業の変化	商談を行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。		
	その他目標値	指標	セミナー理解度	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

東大阪商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	900	25,000	22,500,000	
支援機関等へのつなぎ	14	10,000	140,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	200	40,000	8,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	14	20,000	280,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	80	20,000	1,600,000	
人材育成計画作成支援	35	20,000	700,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	200	20,000	4,000,000	
事業計画作成支援	180	50,000	9,000,000	
創業支援	2	20,000	40,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	2	10,000	20,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000	
事業承継支援	2	20,000	40,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	210	5,000	1,050,000	
結果報告	900	10,000	9,000,000	
小 計	-		58,965,000	

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	12	288,000	
税務相談※	3	72,000	
金融相談	12	288,000	
労務相談	11	264,000	
その他相談	2	48,000	
小 計	40	960,000	960,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	41,496,989

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	0

V 合計		
合 計		補助金額
		101,421,989